飯能市事務事業見直しの視点（令和7年4月版）

【趣旨】

本市は、令和7年度予算編成において令和6年度当初予算額を40億円上回る予算要求があり、一般財源ベースでは27億円もの収支の乖離が発生し、新たな政策課題への対応はおろか、既存の事務事業を継続することさえ困難な事態となりました。

令和7年度予算には財政調整基金から8億5千万円もの繰入れを計上し、令和7年度末残高見込みは約4億円と、ほぼ枯渇した状態となっています。

こうした危機的な事態からいち早く脱却し、将来にわたり持続可能な行財政運営を確立するため、全庁を挙げて歳入確保と歳出抑制に緊急的・集中的に取り組む「緊急財政対策」を実施することを先の令和7年3月議会定例会前に開催された全員協議会で報告したところです。

少子高齢化や人口減少の進行等により地域の活力低下が進む中、複雑化・多様化する行政需要や地域が抱える様々な課題等に対応するため、限られた経営資源を最大限に活用しながら施策を展開していくためには、全庁を挙げ行政課題や実施事務事業の状況を把握し時代背景等に合わせた見直しを行っていく必要があります。

飯能市事務事業見直しの視点は、こうした本市の財政状況において緊急財政対策として実施する事務事業の見直しを行うための指針として活用するものです。

【全体的事項】

限られた行政資源を有効かつ効率的に活用し、持続可能な行財政運営を確立するため、次に挙げる項目（視点）に合致する事業については、内部事務事業・対外的事務事業を問わず廃止・縮小・休止も含めた見直しの検討を行う。

【見直し対象とする事務事業】

- 1 政策・施策への有効性や必要性をゼロベースで検討すべきもの
「真に必要なサービスであるか、市が主体である必要があるか」
  - (1) 社会情勢の変化など開始当初の目的・意義が失われた事務事業
  - (2) 施策実現への効果が薄くなっている事務事業
  - (3) 対象者や事業ボリュームが減少している事務事業
  - (4) 対象者が限られ規模が大きい事務事業
  - (5) 安易に前例踏襲し、予算要求内容など変化が見られない事務事業
  - (6) 休止等しても、直ちに市民生活に大きな影響を及ぼさないと判断される事務事業
  - (7) 実施の緊急度が低い事務事業

- 2 サービス提供手法の検討など、事業効率化を検討すべきもの
「市の直接事業でなければいけないのか、より効率化・集約化できないか」
  - (1) 委託化など新たな手法への転換により経費節減が可能な事務事業
  - (2) 公益上必要性が低い事業の集約化などができる事務事業
  - (3) よりコストの低い提供手法が想定される事務事業
  - (4) 企業連携等により市民や民間活力の活用ができる事務事業
  - (5) 手法を変更することにより新たな収入が見込まれる事務事業

- 3 サービス水準を下げるか、受益者負担を増やすかを検討すべきもの
「過剰なサービス（受益者負担を求めるべき内容）ではないか、利用者の固定化はされていないか、事業が利用者にとって公平なものか」
  - (1) 国・県・民間との重複・上乘せなど目的と効果が類似した事務事業
  - (2) 対象者が限定的・固定化されている事務事業
  - (3) 他市等と比較しサービスが過剰となっている事務事業
  - (4) 経費は増加しているが受益者負担に変更がない事務事業

- 4 行政の継続性を踏まえた委託料・補助金・外郭団体への負担金などの見直しを検討すべきもの
「仕様変更で効率化はできないか、形骸化した補助などはないか」
  - (1) 仕様変更による経費の縮小が見込めるもの
  - (2) 対象者が限定的・固定化されている事務事業（再掲）
  - (3) 他市等と比較しサービスが過剰となっている事務事業（再掲）
  - (4) 外郭団体に対する支出等の見直し

【中期的な見直し】

中期的又は継続的に取り組むことで効果が得られるものについても、市民生活への影響度（社会保障、子育て支援、教育をはじめとした安心・安全の確保）を踏まえた事務事業の見直しを進め、業務効率化等による経費の削減や新たな収入の創出を図っていきます。

- (1) 保有資産の適正管理と戦略的活用（土地貸付収入・売却収入）
- (2) 公民連携の取組
- (3) デジタル化による効率化
- (4) 広告収入やふるさと納税制度等による収入創出
- (5) リース方式導入による効率化

【特別会計・公営企業会計の見直しについて】

飯能市の現状を踏まえ、特別会計や公営企業会計においても上記等に基づく見直しを行い、一般会計からの繰出金の削減に努めます。